

## 経済レポート

## 2016年1~3月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主任研究員 小林真一郎

5月18日に内閣府から公表される予定の2016年1~3月期の実質GDP成長率は、**前期比0.0%(年率換算0.0%)**と横ばいにとどまったと見込まれる。

個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直しているほか、うるう年効果による押し上げがあったと考えられるものの、消費者マインドの悪化による節約志向の高まりなどにより、小幅の伸びにとどまった模様である。設備投資は、業績改善が一服していることもあって、企業の新規投資に対する慎重姿勢が強まっていると考えられ、前期比でマイナスに転じたと予想される。一方、輸出が比較的底堅く増加している半面で、輸入の伸びが小幅にとどまったため、外需寄与度は3四半期連続でプラスとなったと見込まれる。

名目GDPは前期比+0.3%(年率換算+1.2%)、GDPデフレーターは前年同期比+1.0%と予想する。

	2014年 10-12	2015年				前期比 (%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP	0.5	1.1	-0.4	0.3	-0.3	0.0	
同 (年率)	2.2	4.6	-1.4	1.4	-1.1	0.0	
同 (前年同期比)	-1.0	-1.0	0.7	1.7	0.7	-0.4	
内需寄与度 (*)	0.2	1.1	-0.1	0.1	-0.4	-0.2	
個人消費	0.7	0.2	-0.8	0.4	-0.9	0.4	
住宅投資	-0.4	2.1	2.3	1.6	-1.2	0.1	
設備投資	-0.1	2.9	-1.1	0.7	1.5	-2.6	
民間在庫 (*)	-0.3	0.6	0.3	-0.2	0.0	-0.1	
政府最終消費	0.3	0.2	0.5	0.2	0.6	0.1	
公共投資	1.0	-3.0	3.2	-2.1	-3.4	-0.2	
外需寄与度 (*)	0.3	-0.0	-0.3	0.2	0.1	0.2	
輸出	3.2	2.1	-4.6	2.6	-0.8	1.5	
輸入	1.1	1.9	-2.5	1.3	-1.4	0.2	
名目GDP	0.9	2.0	-0.1	0.6	-0.2	0.3	
同 (年率)	3.6	8.3	-0.2	2.6	-0.9	1.2	
同 (前年同期比)	1.3	2.2	2.1	3.5	2.1	0.6	
GDPデフレーター (前年同期比)	2.3	3.3	1.5	1.8	1.5	1.0	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

①実質個人消費（前期比+0.4%）

個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直しているほか、うるう年効果による押し上げがあったと考えられるものの、消費者マインドの悪化によって節約志向が高まっていることなどから、前期に大きく落ち込んだ後としては、小幅の増加にとどまったと予想される。

②実質住宅投資（前期比+0.1%）

先行する住宅着工件数が横ばい圏で推移しており、住宅投資は前期比横ばい程度となったと見込まれる。

③実質設備投資（前期比-2.6%）

設備投資は、資本財の出荷状況などから判断して、3四半期ぶりに前期比マイナスに転じたと予想される。企業業績の改善が一服していることなどから、企業の新規設備投資に対する慎重な姿勢が強まっている可能性がある。

④実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

企業の在庫調整の動きは続いているが、3月末の製品在庫が増加しており、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は小幅のマイナスにとどまったと考えられる。

⑤実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから政府最終消費支出は引き続き前期比で増加したと思われるが、前期の伸びが高かったため、増加テンポは緩やかにとどまった模様である。

⑥実質公共投資（前期比-0.2%）

2015年度補正予算による押し上げ効果が現れるのは2016年度に入ってからであり、公共投資は前期比で横ばい程度になったと予想される。

⑦外需（前期比実質寄与度+0.2%、実質輸出：前期比+1.5%、実質輸入：同+0.2%）

実質輸出は米欧向けが底堅く推移していることに加え、好調なインバウンド需要を反映してサービス輸出が増加基調にあるため、前期比でプラスに転じたと見込まれる。一方、実質輸入の伸びが小幅のプラスにとどまったため、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.2%と3四半期連続でプラスとなったとみられる。

⑧GDPデフレーター（前年同期比+1.0%）

原油などの資源価格の下落を受けて輸入物価の落ち込み幅が拡大していることはGDPデフレーターの前年比の押し上げ要因であるが、国内物価のマイナス幅が拡大しており、前年比上昇率は縮小したと予想される（季節調整値では前期比+0.3%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。